

1. 概況

1. 昭和41年2月より CDC-3600 システムの稼働を開始したが当初は受託計算も少なく、活動は計算センターとしての体制整備に重点がおかれた。電子計算機室の業務は大別すると原子力コードの共同開発整備と受託計算になる。

前者については、昨年2月に原子力コード開発懇談会（主査は原研計算センター室長 石川寛氏）を発足させ、この懇談会 および各方面の原子力コード専門家の協力を得て、海外より入手した原子力コードおよび原研などで開発して公開した原子力コードを CDC-3600 で使えるように修正し、整備マニュアル作成などを行い、各方面に便宜を供与している。現在までに約50件の原子力コードの整備を完了した。

なお、欧州原子力機関（ENEA）のコード交換組織に原産として登録、加盟 手続中である。

2. 受託計算は、原子力計算、一般技術計算、経営計画計算などであるが、全般的には当初は受注量が少なかった。しかし、計算センターとしての体制が機械、プログラム、スタッフの各方面ともに整備されるにつれて知名度も向上し、受注量は漸増しはじめ、とくに9月頃からはいわゆる LP（経営計画立案コード）のプログラムが世界最優秀といわれる「オプリー」が使えるようになって以来受注量が ~~急激~~ 増加し、~~45支~~ が目標に近づいて来た。しかし、昭和42年に入ると各社も大型電子計算機の導入を急ぎ始め、それらのうちでは CDC-3600 の性能を上回るものもあるので、今後とも営業努力を一層強化に進める必要がある。

3. 電子計算機は昨年2月より機械本体は順調に稼働して